

CKD

株主の皆様へ

第84期事業報告書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

84

CKD株式会社



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第84期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況および決算内容につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

CKD株式会社

取締役社長 **神田 草平**

目次

営業の概況	1	連結キャッシュ・フロー計算書	9
営業成績および財産の状況の推移	2	貸借対照表	10
部門別売上高	3	損益計算書	11
会社の概況	4	平成15年度利益処分	12
株式の状況	5	注記等	13
連結貸借対照表	6	TOPICS	14
連結損益計算書	7	役員	16
連結剰余金計算書	8	CKDグループ	17

営業の概況

全般的概況

当期のわが国経済は、下期に入りアジア向けを中心に輸出関連企業の増勢が強まり、企業の収益体質の改善を背景とした設備投資の増加傾向が定着してきました。さらに、デジタル家電を牽引役に、個人消費も堅調に推移し、景気の回復傾向が明確化しております。

このような環境のもと、当社では、過去「分散による拡大成長の追求」から「集中による効率化と安定成長の追求」へ経営の軸足を変えております。景気の動向に左右されることなく継続的に収益を確保できる強靱な収益基盤を確立するために、収益構造の変革の諸施策を実行し、原価低減、生産性向上活動を行ってまいりました。

まず、営業面では、国内販売会社の統合を昨年1月1日に実施し、メーカー営業力を一段と強化して販売ネットワークを活用した営業の効率アップ、情報のスピードアップを行ってまいりました。海外拠点につきましては、中国市場ではCKD上海が営業活動を行い、営業拠点を拡大いたしました。韓国につきましても、CKD韓国が、活発な設備投資が続いている半導体・自動車業界を中心とした市場で、サービス体制を強化しております。欧州につきましては、昨年12月に支店を設立いたしました。

生産面では、生産性向上活動を通じて製品原価の大幅削減に取り組みました。重点施策であります「資材調達改革」に一段と注力し、さらなるコストダウンを図るため、海外拠点を有効に活用し海外調達を拡大いたしました。さらに、急成長を続ける中国市場におけるマーケットニーズを的確に把握し、需要に応じたコスト競争力のある製品をスピーディに供給する体制を確立するために、昨年1月にCKD中国（江蘇省無錫市）を設立いたしました。

開発面では、開発体制を強化するために、昨年4月、生産本部内に「開発統括部」を発足いたしました。マーケティング重視の開発企画の充実と事業の核となる次期商品群の開発を「プロジェクト体制」で推進し、当社が最も得意とする「流体制御および自動化」の技術を活用することにより、競争力のある新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、業績につきましては、連結では売上高658億86百万円（前期比13.4%増）、経常利益は40億49百万円（前期比129.4%増）、当期純利益19億36百万円（前期比27.1%減）となり、単体では売上高638億78百万円（前期比21.7%増）、経常利益39億44百万円（前期比129.3%増）、当期純利益18億46百万円（前期比859.8%増）となりました。

部門別概況

当期の連結の部門別売上状況は、自動機械部門では、液晶関連に使用されるバックライトが活況を呈し、また、薬品業界向け自動包装機械装置の需要も堅調に推移し、前期比111.5%となりました。機器部門では、デジタル家電や、カメラ付き携帯電話などの商品に用いられる半導体需要の増加を背景に、半導体装置メーカーの活発な設備投資が続き、また、自動車関連業界向けの需要も堅調に推移したことにより、前期比116.4%となりました。コントロールズ部門では、不採算機種の整理が進み、前期比95.5%となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、新製品関連および設備更新を主な目的として機械装置および運搬具に5億40百万円、工具器具および備品に4億8百万円、その他の設備を含めて合計14億27百万円となりました。

自動機械部門では、設備の更新を主な目的として機械装置および運搬具に61百万円、その他を含めて1億1百万円となりました。機器部門では、新製品関連および設備更新を主な目的として機械装置および運搬具に4億28百万円、工具器具および備品に3億29百万円、その他を含めて11億53百万円となりました。

コントロールズ部門では、設備更新を主な目的として工具器具および備品に39百万円、その他を含めて76百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

資金調達の状況

当期に重要な資金調達は行っておりません。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行から組成するシンジケーション・コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末日における貸出コミットメントの総額は70億円ですが、借入実行残高はありません。

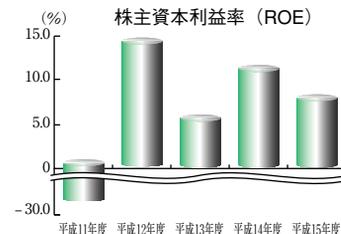
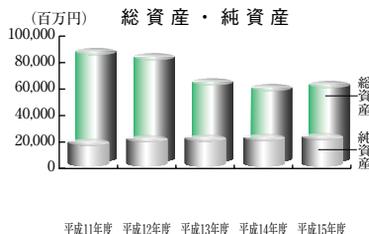
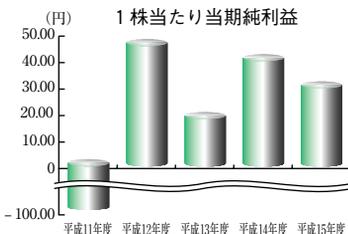
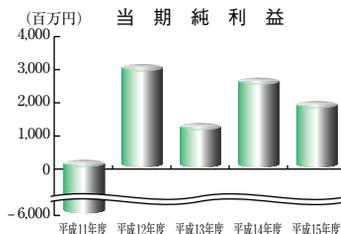
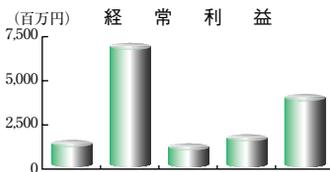
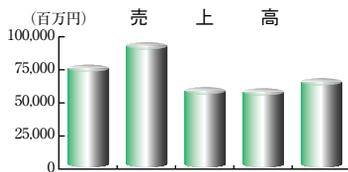
当社の対処すべき課題

景気の先行きについては、国内では個人消費の回復の遅れ、円高基調による輸出への悪影響が懸念されますが、引き続き堅調な民間設備投資、輸出に支えられ、景気は緩やかながらも回復基調を続けるものと思われます。また、海外市場におきましても、中国を中心にアジア市場での設備投資の活況が予想されます。

このような環境のもと、当社といたしましては、平成15年度社長方針に掲げました「新たな挑戦」を平成16年度も踏襲し、国内の新営業体制による受注・売上高の確保、海外販売・海外生産の飛躍的拡大に挑戦するとともに、外部購入費の削減、内製化推進、固定費削減等、全社挙げてのトータルコストダウンに注力し、収益の向上に取り組んでまいり所存であります。

営業成績および財産の状況の推移

連 結



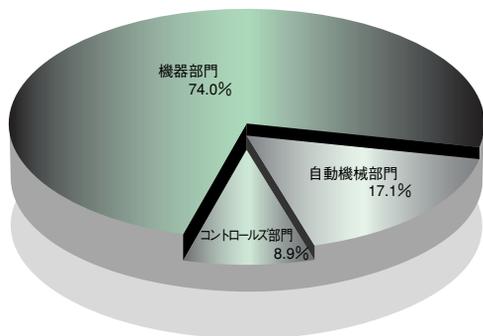
	平成11年度 第80期	平成12年度 第81期	平成13年度 第82期	平成14年度 第83期	平成15年度 第84期
売上高	76,138 百万円	93,030 百万円	59,132 百万円	58,114 百万円	65,886 百万円
経常利益	1,448 百万円	6,945 百万円	1,253 百万円	1,765 百万円	4,049 百万円
当期純利益(損失△)	△5,664 百万円	3,063 百万円	1,283 百万円	2,657 百万円	1,936 百万円
1株当たり当期純利益(損失△)	△87.83 円	47.51 円	19.96 円	41.89 円	31.53 円
総資産	88,275 百万円	84,367 百万円	65,383 百万円	61,203 百万円	63,397 百万円
純資産	19,848 百万円	22,402 百万円	22,921 百万円	23,645 百万円	24,099 百万円
株主資本利益率(ROE)	△27.0%	14.5%	5.7%	11.4%	8.1%

単 体

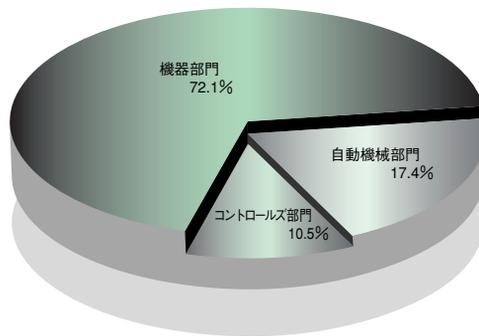
	平成11年度 第80期	平成12年度 第81期	平成13年度 第82期	平成14年度 第83期	平成15年度 第84期
売上高	60,527 百万円	72,474 百万円	51,846 百万円	52,494 百万円	63,878 百万円
経常利益	2,056 百万円	5,118 百万円	765 百万円	1,720 百万円	3,944 百万円
当期純利益(損失△)	△3,697 百万円	757 百万円	287 百万円	192 百万円	1,846 百万円
1株当たり当期純利益(損失△)	△57.33 円	11.74 円	4.47 円	2.38 円	30.00 円
総資産	79,404 百万円	81,146 百万円	64,243 百万円	61,819 百万円	62,604 百万円
純資産	26,990 百万円	27,208 百万円	26,530 百万円	24,911 百万円	25,628 百万円
株主資本利益率(ROE)	△12.9%	2.8%	1.1%	0.7%	7.3%

(注) 第80期の当期純損失は、退職給与引当金に係わる会計処理を変更し、特別損失に80億3百万円を繰入れたためであります。

●平成15年度売上構成比率



●平成14年度売上構成比率



部門	平成15年度		平成14年度		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
自動機械部門	11,281 百万円	17.1 %	10,121 百万円	17.4 %	111.5 %
機器部門	48,773	74.0	41,886	72.1	116.4
コントロールズ部門	5,831	8.9	6,106	10.5	95.5
合計	65,886	100.0	58,114	100.0	113.4

●主要な事業内容

部門	機種	主な製品
自動機械部門	自動機械装置	照明製造システム、自動包装システム、コンデンサ製造システム、リチウムイオン電池製造システム、画像処理検査システム
機器部門	省力機器	インデックスユニット、ダイレクトドライブモータ、ピックアンドプレース
	空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
	駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、特殊シリンダ、電動シリンダ、ショックキラー
	空気圧関連機器	FRLユニット、フィルタ、レギュレータ、ルブリケータ、スピードコントローラ、冷凍式ドライア、乾燥式ドライア、パネル、メインラインフィルタ、循環式水冷却装置、流量センサ、ガス精製装置、継手
コントロールズ部門	流体制御機器	薬液用バルブ、半導体製造プロセスガス用バルブ、真空用バルブ、汎用バルブ、ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
	コントロール機器	ACソレノイド、DCソレノイド、油圧用ソレノイド、水温水用制御機器、ガス機器用制御機器、油燃焼用制御機器、制御用モータ、飲料水用機器

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

設 立	昭和18年4月2日
資 本 金	8,943,918,468円
上場市場	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部
従業員数	2,224名



本社・工場 (愛知県小牧市)

●主要な営業所および工場

本社・工場	〒485-8551	愛知県小牧市応時2-250 電話 (0568) 77-1111代表
春日井事業所	〒486-8530	愛知県春日井市堀ノ内町850 電話 (0568) 81-6221代表
犬山事業所	〒480-0102	愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字南郷356 電話 (0587) 93-1146代表
四日市事業所	〒512-1303	三重県四日市市小牧町字高山2800 電話 (0593) 39-2111代表
本社分室	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南2-7-2(CKD第一ビル) 電話 (052) 581-3761代表
東京支店	〒101-0047	東京都千代田区内神田3-6-3(CKD第二ビル) 電話 (03) 3254-3272代表
名古屋支店	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南2-7-2(CKD第一ビル) 電話 (052) 581-9851代表
大阪支店	〒542-0073	大阪府中央区日本橋1-17-17(三井住友銀行日本一ビル) 電話 (06) 6635-2760代表

●主要連結子会社の状況

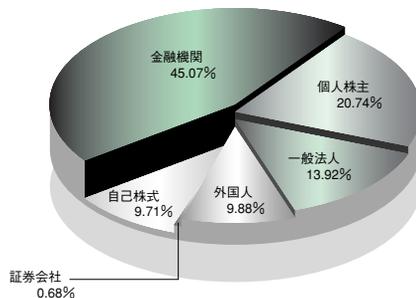
会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
喜開理 (中国) 有限公司	1,329百万円	100.00%	機器製造販売

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数
発行済株式の総数
株 主 数

233,000,000株
64,494,915株
6,120名

●所有者別株式数の分布



大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社（信 託 口）	7,846 千株	13.59 %
松下電器産業株式会社	3,882	6.72
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社（信 託 口）	3,019	5.23
株式会社三井住友銀行	2,881	4.99
第一生命保険相互会社	1,962	3.40
三井住友海上火災保険株式会社	1,860	3.22
C K D 持 株 会	1,733	3.00
住友信託銀行株式会社	1,539	2.66
住友生命保険相互会社	1,374	2.38
日本生命保険相互会社	1,273	2.20

転換社債の状況

銘 柄	年 利	内 容			
平成17年9月30日満期 第3回無担保転換社債	0.6%	転換価格	当期中の転換額	当期末残高	当期末現在転換率
		1,107円	— 百万円	6,598 百万円	0.03 %

(単位：百万円)

科 目		平成15年度	平成14年度	科 目		平成15年度	平成14年度
資 産 の 部	流動資産	41,303	37,749	負 債 の 部	流動負債	21,103	20,708
	現金及び預金	4,126	5,327		支払手形及び買掛金	7,693	10,092
	受取手形及び売掛金	21,305	18,095		営業未払金	3,427	—
	営業未収入金	1,990	—		短期借入金	4,344	5,730
	有価証券	25	49		未払費用	3,011	2,447
	たな卸資産	11,729	11,014		未払法人税等	334	164
	繰延税金資産	1,233	1,914		その他	2,292	2,272
	未収入金	437	950		固定負債	18,027	16,695
	その他	472	420		転換社債	6,598	6,598
	貸倒引当金	△ 18	△ 23		長期借入金	3,866	2,875
	固定資産	22,093	23,454		繰延税金負債	0	5
	有形固定資産	(16,944)	(17,757)		退職給付引当金	6,874	6,416
	建物及び構築物	5,612	6,160		役員退職慰労引当金	136	121
	機械装置及び運搬具	4,953	5,602		連結調整勘定	11	41
	工具器具及び備品	1,015	1,066	その他	541	637	
	土地	4,799	4,828	負債合計	39,131	37,404	
	建設仮勘定	563	98	少数株主持分	166	154	
	無形固定資産	(264)	(204)	資 本 の 部	資本金	8,943	8,943
	連結調整勘定	—	19		資本剰余金	9,730	9,729
	その他	264	184		利益剰余金	7,931	6,665
投資その他の資産	(4,885)	(5,492)	その他有価証券評価差額金		365	26	
投資有価証券	1,641	1,394	為替換算調整勘定		△ 446	△ 195	
長期貸付金	6	19	自己株式		△ 2,425	△ 1,526	
繰延税金資産	2,628	3,408	資本合計		24,099	23,645	
その他	693	728	負債、少数株主持分及び資本合計		63,397	61,203	
貸倒引当金	△ 83	△ 57					
資産合計	63,397	61,203					

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
売 上 高	65,886	58,114
売 上 原 価	47,318	42,673
売 上 総 利 益	18,568	15,440
販売費及び一般管理費	14,124	13,443
営 業 利 益	4,443	1,997
営 業 外 収 益	224	350
受 取 利 息	15	10
受 取 配 当 金	25	27
連結調整勘定償却額	10	11
雑 収 入	172	300
営 業 外 費 用	618	582
支 払 利 息	210	276
売 上 割 引	131	116
為 替 差 損	178	86
雑 損 失	98	103
経 常 利 益	4,049	1,765
特 別 利 益	330	2,388
特 別 損 失	815	587
税金等調整前当期純利益	3,564	3,565
法人税、住民税及び事業税	388	210
法人税等調整額	1,224	655
少数株主利益	15	42
当 期 純 利 益	1,936	2,657

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,729	9,729
資本剰余金増加高	0	—
自己株式処分差益	0	—
資本剰余金期末残高	9,730	9,729
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,665	4,608
利益剰余金増加高	1,936	2,657
当期純利益	1,936	2,657
利益剰余金減少高	670	600
配当金	532	570
役員賞与	44	30
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	93	—
利益剰余金期末残高	7,931	6,665

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,564	3,565
減価償却費	2,121	2,353
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 2	△ 120
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	457	△ 2,282
受取利息及び受取配当金	△ 41	△ 37
支払利息	210	276
投資有価証券評価損	—	375
固定資産処分損	147	72
固定資産売却益	△ 12	△ 5
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 3,172	1,772
営業未収入金の増減額 (増加：△)	△ 1,433	—
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 765	507
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 2,581	2,314
営業未払金の増減額 (減少：△)	3,427	—
未払消費税等の増減額 (減少：△)	117	7
その他	△ 68	690
小計	1,969	9,490
利息及び配当金の受取額	43	38
利息の支払額	△ 220	△ 282
法人税等の支払額	△ 214	△ 179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	9,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 65
投資有価証券の売却による収入	568	28
有形固定資産の取得による支出	△ 1,386	△ 754
有形固定資産の売却による収入	35	113
子会社株式の取得による支出	△ 28	△ 161
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 811	△ 834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額 (減少：△)	1,083	△ 1,368
長期借入れによる収入	1,300	1,140
長期借入金の返済による支出	△ 2,816	△ 4,937
転換社債の買入消却による支出	—	△ 386
自己株式 (単元未満株式等) の純増減額 (増加：△)	△ 5	△ 9
自己株式の取得による支出	△ 893	△ 1,157
親会社による配当金の支払額	△ 532	△ 570
少数株主への配当金の支払額	△ 14	△ 61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,878	△ 7,351
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 213	△ 77
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 1,323	804
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,367	4,563
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	92	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	4,136	5,367

(単位：百万円)

科 目		平成15年度	平成14年度	科 目		平成15年度	平成14年度
資 産 の 部	流動資産	38,718	36,156	負 債 の 部	流動負債	19,206	20,621
	現金及び預金	2,242	2,735		支払手形	2,310	4,117
	受取手形	7,605	6,229		買掛金	5,107	5,701
	売掛金	14,165	13,864		営業未払金	3,427	—
	営業未収入金	1,990	—		短期借入金	3,343	4,682
	有価証券	13	49		未払金	987	1,055
	製品	1,260	1,268		未払費用	2,799	2,211
	原材料	6,589	6,753		未払消費税等	361	213
	仕掛品	2,385	1,602		未払法人税等	268	37
	貯蔵品	108	114		前受金	365	654
	繰延税金資産	1,122	1,792		預り金	61	68
	未収入金	880	1,380		前受収益	1	—
	その他	366	386		子会社整理損引当金	—	1,755
	貸倒引当金	△ 13	△ 20		設備購入支払手形	171	125
	固定資産	23,885	25,663		固定負債	17,768	16,286
	有形固定資産	(14,565)	(15,655)		転換社債	6,598	6,598
	建物	4,516	4,897		長期借入金	3,866	2,850
	構築物	371	412		退職給付引当金	6,692	6,262
	機械装置	4,470	5,044		役員退職慰労引当金	136	121
	車両運搬具	2	3		長期預り金	475	454
	工具器具備品	929	1,002		負債合計	36,975	36,908
	土地	4,200	4,200		資本金	8,943	8,943
	建設仮勘定	74	95		資本剰余金	9,730	9,729
	無形固定資産	(179)	(166)		資本準備金	9,729	9,729
	投資その他の資産	(9,141)	(9,840)		その他資本剰余金	0	—
	投資有価証券	1,549	1,224		自己株式処分差益	0	—
	関係会社株式	2,209	2,231		利益剰余金	9,014	7,744
関係会社出資金	1,541	1,541	利益準備金	1,286	1,286		
長期貸付金	626	660	任意積立金	5,802	6,302		
繰延税金資産	2,651	3,560	固定資産圧縮積立金	2	2		
その他	633	676	別途積立金	5,800	6,300		
貸倒引当金	△ 71	△ 52	当期末処分利益	1,925	155		
			その他有価証券評価差額金	365	18		
			自己株式	△ 2,425	△ 1,526		
			資本合計	25,628	24,911		
資産合計	62,604	61,819	負債及び資本合計	62,604	61,819		

(単位：百万円)

科 目		平成15年度		平成14年度	
(経常損益の部)					
営業	収益		63,878		52,494
営業	費用	46,740		41,274	
	販売費及び一般管理費	12,979	59,720	9,505	50,779
営業利益			4,157		1,714
営業外	損益				
営業外	受取利息・配当金	35		248	
営業外	の費用	196	231	291	539
営業外	支払利息	160		215	
営業外	の	283	443	318	533
経常利益(特別損益の部)			3,944		1,720
特別	利益				
	前期損益修正益	33		—	
	固定資産売却益	1		0	
	投資有価証券売却益	244		—	
	貸倒引当金戻入益	—		40	
	厚生年金基金代行部分返上益	—		2,085	
	その他の	—	280	15	2,141
特別	損失				
	固定資産処分損	137		74	
	ゴルフ会員権評価損	52		—	
	退職給付制度改定損失	515		—	
	投資有価証券評価損	—		375	
	子会社整理引当金繰入	—		1,755	
	子会社整理損	—		875	
	その他の	64	769	194	3,276
税引前当期純利益			3,455		585
	法人税、住民税及び事業税	268		33	
	法人税等調整額	1,340	1,609	359	393
当期純利益			1,846		192
	前期繰越利益		341		247
	中間配当額		262		284
当期末処分利益			1,925		155

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,925,595,949
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固定資産圧縮積立金取崩額	130,232
合 計	1,925,726,181

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金 (1株につき5円50銭)	320,282,650
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	77,000,000 (10,000,000)
任 意 積 立 金 繰 入 額	
固定資産圧縮積立金繰入額	51,323
別 途 積 立 金	1,200,000,000
次 期 繰 越 利 益	328,392,208

- (注) 1. 利益配当金の5円50銭には、期末普通配当1株につき4円50銭に60周年記念配当1株につき1円を加えております。
2. 平成15年12月9日に262,351,548円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券
 - ①子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券 : 時価のあるもの
…期末日の市場価格等に基づく時価
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
…移動平均法による原価法
 - 棚卸資産
 - 製品、原材料 : 総平均法による原価法
 - 仕掛品 : 個別法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 : 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物…3年から50年
機械装置…7年から17年
 - 無形固定資産 : 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア…5年
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見積額に基づき計上しております。数値計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した営業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。なお、当該役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。但し、全て特例処理の条件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、加減評価せず、直接利息に加減して処理しております。
- 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。
- 改正商法施行規則の適用

当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成16年3月30日法律令第23号)による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

貸借対照表の注記

- 関係会社に対する短期金融債権 2,156百万円
- 関係会社に対する長期金融債権 656百万円
- 関係会社に対する短期金融債務 3,776百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 34,235百万円
- 保証債務等
 - 保証債務 256百万円
 - 保証予約 836百万円
- 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式その他についてはリース契約により使用しております。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 365百万円

損益計算書の注記

- 関係会社との取引高
 - 売上高 3,820百万円
 - 仕入高 4,074百万円
 - 営業取引以外の取引高 207百万円
- 1株当たりの当期純利益 30円10銭

退職給付関係の注記

- 退職給付制度の概要

当社は従来、連合設立型の厚生年金基金制度のほか、適格退職年金制度に加入してまいりましたが、平成16年1月に退職給付制度の改定を行い厚生年金制度は、確定給付型の企業年金基金に改め、適格退職年金制度は廃止し、一部は企業年金基金へ、残りは確定拠出年金制度へ移行しました。
- 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△20,365百万円
年金資産残高	11,660百万円
未認識数理計算上の差異	7,547百万円
未認識過去勤務債務	△5,534百万円
退職給付引当金	△6,692百万円

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金を解散してその一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,804百万円
年金資産の減少	△3,436百万円
未認識数理計算上の差異	△883百万円
退職給付引当金の増加(△)	△515百万円

なお、この退職給付引当金増加額515百万円については、「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。
- 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,083百万円
利息費用	549百万円
期待運用収益	△332百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	977百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	△117百万円
退職給付費用	2,140百万円
退職給付制度改定損失	515百万円
確定拠出年金への掛金支払額	31百万円
合計	2,686百万円
- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期待運用収益率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準

税効果会計の注記

- 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	2,716百万円
退職給付引当金	852百万円
未払賞与	492百万円
その他	4,061百万円
小計	△36百万円
評価性引当金	△36百万円
合計	4,025百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	249百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円
合計	250百万円
繰延税金資産の純額	3,774百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,122百万円
固定資産－繰延税金資産	2,651百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
地方税均等割合	1.8%
実効税率変更時差異	1.5%
交際費等永久に損金とならないもの	1.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税負担率	46.2%
- 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の流動資産に含まれている繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、法人税等調整額が50百万円、株式等評価差額金が8百万円それぞれ増加しております。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

新社屋建設

～本社機能の集約～



当社は、おかげさまをもちまして会社創立60周年を迎えられたことを機に、愛知県小牧市の本社敷地内に、本社棟となる新社屋を建設することにいたしました。

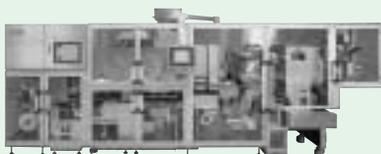
これは、現在名古屋市の本社分室に分かれている経理部、経営企画部などの本社機能並びに営業本部スタッフ部門、名古屋支店、海外営業部を小牧市の本社内に集約し、経営の効率化を図るものであります。

新社屋は、鉄骨5階建て、延べ床面積7,030㎡、投資額は約15億円で、自然採光、自然換気、雨水利用など天然資源を活用した環境にやさしい設計となっており、2005年2月末の完成予定であります。

新製品紹介

◆PTP包装機

エコプリスタFBP-600Eシリーズ



PTP包装機「エコプリスタFBP-600Eシリーズ」は、錠剤をPTPシートに包装する自動機械の新製品で、毎分6000錠包装などの高機能を実現するとともに、従来機に比べPTPシートのカット片を70%削減、消費電力を25%削減、エア消費量を80%削減した環境負荷低減製品です。

また、作業環境面にも配慮し、新成型方式により騒音を77dBまで低減し、設置スペースにおいても長さ方向に1.3m短縮し20%のスペース削減となりました。

昨年の日本国際包装機械展に本製品を実演展示したところ、環境への取り組みに対して予想以上の反響があり、今後は大いに期待できる新製品です。

これからも「産業と環境の調和」を目指した環境負荷低減商品を提案していきたいと考えております。

新製品紹介

◆ 3次元はんだ印刷検査機 VP1000シリーズ



3次元はんだ印刷検査機「VP1000シリーズ」は、プリント基板のはんだ印刷を画像処理により検査する自動機械の新製品で、業界で初めてカラーの3次元画像処理により「超高速・超高精度・超小型化」を実現し、3次元による立体計測が2次元並みの手軽さで検査できるようになりました。

はんだ印刷の検査は、携帯電話やノートパソコンなどのモバイル機器の生産工場で、プリント基板実装工程の品質保証や、生産性の向上を図る上で最も重要な位置付けとなっています。特に最近では、携帯機器の小型化に伴い高密度実装が要求されるとともに、環境に配慮した鉛フリーのクリームはんだの採用が急速に高まり、はんだ印刷の形状や体積を見極める3次元検査が不可欠です。

当社は、その市場ニーズにお応えすべく実装業界でいち早くはんだ検査のテーマに取り組んでまいりました。

これからもお客様の生産性向上や品質向上に貢献してまいります。

◆ インラインクリーンフィルタFCSシリーズ



インラインクリーンフィルタ「FCSシリーズ」およびクリーン排気フィルタ「FACシリーズ」は、製造工程に使用されるエアや排気をろ過するフィルタの新製品です。

これらの新製品では、お客様の製造工程におけるエア質に対するニーズにお応えし、中空糸膜を使用することによりエアの高精密なろ過が可能となっております。

◆ クリーン排気フィルタFACシリーズ



「FCSシリーズ」は、直接に製品へのブローが可能なインライン形クリーンフィルタで、高精密、長寿命を実現しました。組立から検査、包装までの工程をクリーンルーム内で行い、安心してお使いいただける生産体制をとっております。

「FACシリーズ」は、「クリーンルームに排気革命」をキャッチフレーズとした排気フィルタで、これによりクラス10以下のクリーンルーム内で駆動機器などから直接排気できる画期的なシステムの構築が可能となりました。

取締役	地位	氏名
取締役社長	神田 草平	正範
取締役副社長	石田 正	清
取締役	本多 侃	明
取締役	内村 正典	典
取締役	岸尾 正一	典
取締役	梶本 一	文
取締役	河野 一	文
取締役	岩崎 秀	雄

監査役	地位	氏名
常勤監査役	酒井 聰	藏
監査役	高橋 正	淑夫
監査役	家中 淑夫	常吉
監査役	高木 常吉	

執行役員	地位	氏名
常務執行役員	本多 清和	正
執行役員	久保 侃	明
執行役員	内村 正典	典
執行役員	岸尾 正一	典
執行役員	梶本 一	典
執行役員	須藤 良久	成
執行役員	小笠原 良	成
執行役員	渡辺 充	克
執行役員	大坪 堅	治
執行役員	金田 賢	昌
執行役員	近藤 昌	裕
執行役員	永松 昌	裕

- (注) 1. 取締役岩崎秀雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役高橋正藏、監査役家中淑夫および監査役高木常吉の各氏は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

CKDグループ

C K D グローバルサービス株式会社	〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250
CKD USA CORPORATION (アメリカ)	4080 Winnetka Ave., Rolling Meadows, IL 60008 U.S.A.
CKD SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	No. 705 Sims Drive #03-01/02 Shun Li Industrial Complex Singapore 387384
M-CKD PRECISION SDN.BHD. (マレーシア)	Lot No.6, Jalan Modal 23/2 Seksyen 23, Kaw. MIEL, Fasa 8, 40300 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
CKD THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Amata Nakorn Industrial Estate,700/58 Moo 1, Tambol Bankao, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand
CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Suwan Tower 14/1 Soi Saladaeng 1, North Sathorn Rd., Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
台湾旭開理股份有限公司 (台湾)	中華民国台湾省新竹県竹北市泰和路176號
喜開理 (中国) 有限公司 (中国)	中華人民共和国江蘇省無錫市無錫国家高新技术産業開發区101-C号地塊
喜開理 (上海) 機器有限公司 (中国)	中華人民共和国上海市浦東新区張楊路188号 湯臣商務中心 3 樓304室
無錫喜開理氣動工業有限公司 (中国)	中華人民共和国江蘇省無錫市無錫国家高新技术産業開發区101-C号地塊
C K D 韓 国 株 式 会 社 (韓国)	韓国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞27-2 私学年金会館B/D 11F-1105室

株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

利益配当株主確定日 毎年3月31日

中間配当株主確定日 毎年9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

公 告 の 方 法 日本経済新聞および中部経済新聞に掲載します。

ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は<http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm>において提供します。

株 式 名 義 書 換 名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

(電話照会先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社 全国各支店

信頼を創る **CKD**

ホームページアドレス <http://www.ckd.co.jp/>



地球環境を守るため、古紙配合率100%再生紙を使用しております。